

調 査 研 究

過疎地域の世帯構造とその変動

内 野 澄 子

はじめに

過疎地域が政治行政上の問題として注目を惹くようになったのは、昭和30年代末から昭和40年代初期にかけてである。そして、遂に昭和45年いわゆる過疎法（「過疎地域対策緊急措置法」として同年4月24日制定、公布）として緊急対策実行の運びに至った。地域の過疎化の直接要因が、昭和30年代に始まり、その後半から急速に加速化されるに至った異常な人口流出にあったことはいうまでもない。

昭和49年6月1日現在全国市町村数3,218のうち過疎法による過疎地域市町村数は1,046(32.5%)、その人口は900万人（全国人口の8.7%）であり、その面積は全国土の41.8%を占めている。過疎地域人口は全国人口のなお10%未満にすぎないとしても、国土の42%を占めていることは、国土利用や国民生活のありかたとの観点から重要な意義をもっていることを意味する。

過疎地域市町村の人口学的特徴は、(1)人口規模が小さいこと（昭和45年国勢調査で平均8,700人）、(2)人口減少が持続していること（特に人口5,000人未満の町村では昭和30～35年の減少率5.6%から、35～40年には13.4%、40～45年には13.8%に増大、人口1万人未満の町村でも昭和35～40年、40～45年の各期間ともに減少率9%）、(3)青壮年人口の著しい減少による人口構造の老年化—従属人口負担係数の高水準—等である。

以上は、過疎地域市町村人口全体としてのマクロ的指標であって過疎地域の実態を知るためにはこれだけでは十分でない。また、ひとくちに過疎地域市町村といってもこれらの個々の市町村間にはかなり著しい差異がみられるのである。単に5年間の人口減少率が10%以上（過疎地域の充足条件の1つ）といっても、人口学的特徴がすべて同一であるとは限らない。個別的、深層的調査を通じて過疎地域の実態とその差異、変化の方向をあきらかにする必要がある。このような観点から、昭和49年の実地調査「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合的調査」の一環として島根、高知の両県からそれぞれ2町村を対象として配票調査ならびに実地調査を行なった。紙幅の制限もあるため調査結果の分析の中から若干の重要な注目すべき点に限定してのべてみよう（詳細は別に刊行の実地調査報告書を参照）。

1. 調査の概要

調査対象地域の選定にあたっては、過疎地域市町村数、その人口比重の観点から過疎化度の極めて高い島根、高知両県を選択し、さらに両県内から、人口減少率がほぼ10%以上であって、かつ年齢構造の特徴が対照的である2つの過疎町村をそれぞれの県内から選択した。年齢構造は“ふくらみ指数”によりその著しく高い町村と著しく低い町村を決定した。

表 1 過疎市町村数および過疎市町村人口の分布

県 別	全市町村に対する過疎市町村の割合(%)	総人口に対する過疎市町村人口の割合(%)	ふくらみ指数(男)昭和45年
島 根 県	66.1	33.4	87
高 知 県	66.0	33.6	97

備考：なお島根県全体のふくらみ指数は84，また高知県全体では92のふくらみ指数である。
ふくらみ指数とは $(15\sim 34\text{歳}) \div \{(5\sim 14\text{歳}) + (35\sim 44\text{歳})\} \times 100$ であって，15～34歳人口の流出の度合を示す1つの指標である。

表 2 調査対象地域における人口減少率とふくらみ指数

県 別	人口減少率(%) (昭和40～45年)	ふくらみ指数 (男) 昭和45年
島根県	伯太町	9.0
	温泉津町	18.7
高知県	吉川村	11.4
	池川町	22.5

調査は，島根県は公衆衛生課，高知県は予防課ならびに町村役場の積極的な協力の下に昭和49年6月1日現在をもって行なわれた。対象地域の人口（昭和45年国勢調査），世帯数ならびにサンプル世帯数およびその人口を示すと次表の如くである。

表 3 調査対象町村別，人口と世帯数

	島 根 県		高 知 県	
	伯太町	温泉津町	吉川村	池川町
人 口 (昭和45年)	6,269	6,927	2,180	4,419
世 帯 数 ()	1,499	2,247	665	1,401
サ ン プ ル 世 帯 数	294	295	281	290
サ ン プ ル 世 帯 人 口	1,399	1,031	1,066	1,082

資料：昭和45年国勢調査結果および昭和49年6月1日現在のサンプル世帯人口数を示した。

なお，本調査で特に考慮した点は調査時の個々の世帯について丁度10年前の昭和39年における世帯構成を調査し，10年間に於ける世帯の変化をあきらかにしようとしたことである。かつ，この10年間に於ける世帯員の転出入および死亡の人口動態についてもあわせて調査した。この10年間は，人口移動の激化した時期であり，その過程の影響を世帯構成の変化から，世帯コウホートの的に捉えることが本調査の基本目的であった。

2. 人口動態の動向

昭和39年以降10年間に於ける調査対象町村人口の出生率，死亡率，自然増加率をみると表2の如くである。この人口流出の著しい町村では，予想通り，出生率の低水準，死亡率の高水準の結果として自然増加率はほとんどマイナスないしは極めて低いプラスを示している。特に，温泉津町では全期間を通じて，池川町は昭和41年以降例外なくマイナスの自然増加率を示している。

表4 調査対象町村の人口動態

年次	島根県								高知県							
	伯太町				温泉津町				吉川村				池川町			
	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率
昭和39年	11.3	8.3	3.0	25.6	12.2	13.6	△1.4	28.8	11.9	9.9	2.1	69.0	13.4	11.8	1.6	66.7
40	10.7	8.6	2.2	27.0	13.0	14.0	△0.9	9.0	13.0	—	125.0	11.4	10.9	0.5	30.8	
41	8.6	9.1	△0.6	—	7.5	12.7	△5.2	31.3	9.9	12.8	△2.9	—	6.1	14.3	△18.6	60.6
42	9.0	8.9	0.1	16.1	7.9	11.9	△4.0	14.9	12.6	13.4	△0.8	64.5	12.3	13.1	△0.8	—
43	11.5	7.7	3.8	—	7.1	14.0	△6.8	—	8.8	7.9	0.8	47.6	9.5	14.4	△4.9	20.8
44	11.8	8.8	2.7	13.5	9.7	16.3	△6.6	29.9	10.9	8.7	2.2	40.0	7.1	15.6	△8.5	—
45	9.9	11.2	△1.3	—	7.1	13.1	△6.1	—	10.1	17.0	△6.9	—	9.5	15.4	△5.9	23.8
46	11.8	10.2	1.6	—	7.9	12.7	△4.8	18.2	8.6	11.0	△2.4	—	9.8	14.2	△4.4	95.2
47	13.6	9.1	4.5	—	7.1	9.1	△2.0	—	10.8	11.3	△0.5	—	5.3	17.6	△12.3	45.5
48	12.4	11.8	0.6	—	7.4	12.0	△4.6	—	11.0	10.1	0.9	—	7.7	12.9	△5.2	—

資料：各年次別県の衛生年報による。40年、45年の人口は、国勢調査結果を用い、他の年次は、各年次の10月1日現在の県推計人口を用いた。

備考：昭和40年、吉川村の乳児死亡率125.0の実数は4人である。

昭和46年、池川町の乳児死亡率95.2の実数は4人である。

3. 調査対象町村の年齢構成

調査対象地域で4町村の年齢構成を昭和35年から45年に至る10年間を国勢調査結果によってみると図の如くである(図1から図4参照)。いずれの地域にもみられる共通の傾向は、若い生産年齢人口割合の異常な収縮と40歳代以上人口割合の異常な増大である。高知県の吉川村では20歳代後半、池川町では10歳代の後半、島根県の伯太町、温泉津町では20歳代において著しくくぼみがみられるように、若干の差異はみとめられる。しかし、より詳細にこれらの町村の年齢構成の差異をみるために、島根県の伯太町と温泉津町、それから高知県の吉川村、池川町の年齢ピラミッドを重ねてみると図5、図6の如くである。温泉津町の20歳代人口のくぼみは伯太町のそれよりもはるかに大きき、他方において、10歳代前半の年齢人口の比重は温泉津町の方がはるかに大きい。老年人口比重も温泉津町の方が高い。高知県の吉川村、池川町においてもその差異は著しい。池川町の10歳代後半および20歳代前半特に前者の人口比重は、吉川村のそれよりもはるかに低く、反対に10歳代前半の年齢人口や老年人口の比重は高い。すなわち、同じ過疎町村でもこの若い年齢層の流出の度合が町村によって非常に異

表5 4ヶ町村の従属人口指数(昭和45年)

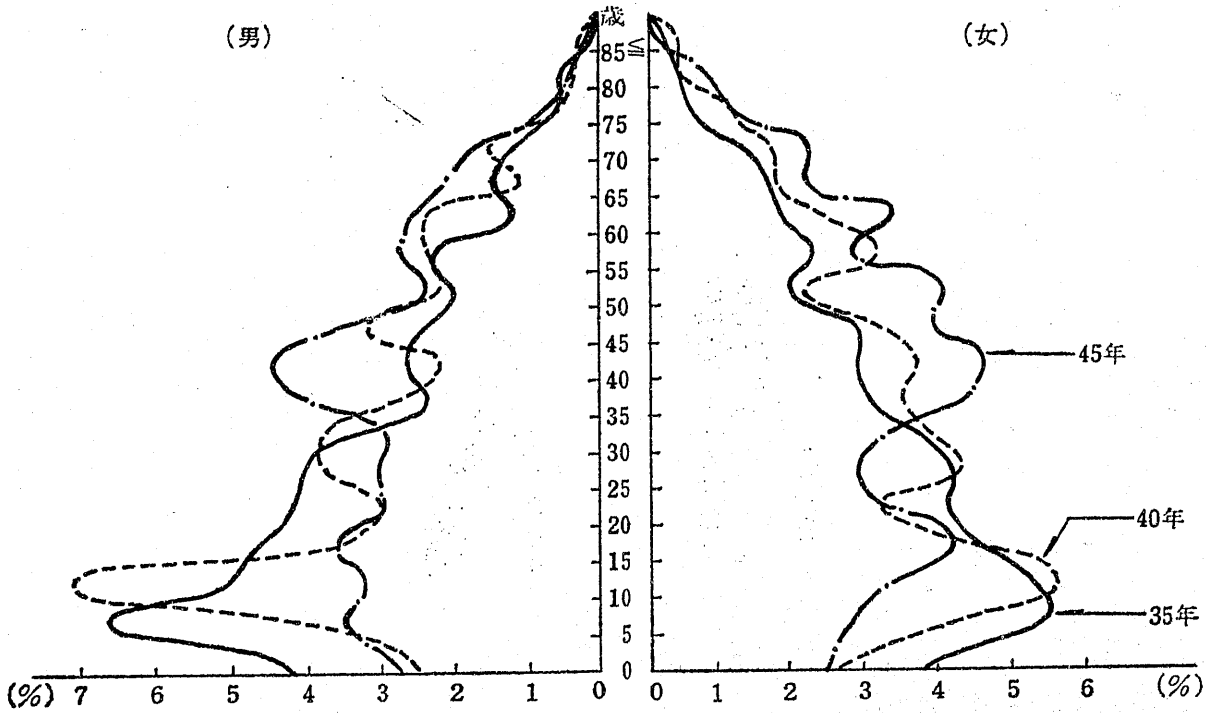
従属人口指数	島根県		高知県	
	伯太町	温泉津町	吉川村	池川町
総数	62.7	88.1	58.0	85.9
年少人口	33.6	43.9	29.6	39.3
老年人口	29.1	44.2	28.4	46.6

備考：従属人口指数(総数)は $\frac{(0\sim14歳)+(60歳以上)}{15\sim59歳} \times 100$

年少人口指数は $\frac{0\sim14歳}{15\sim59歳} \times 100$

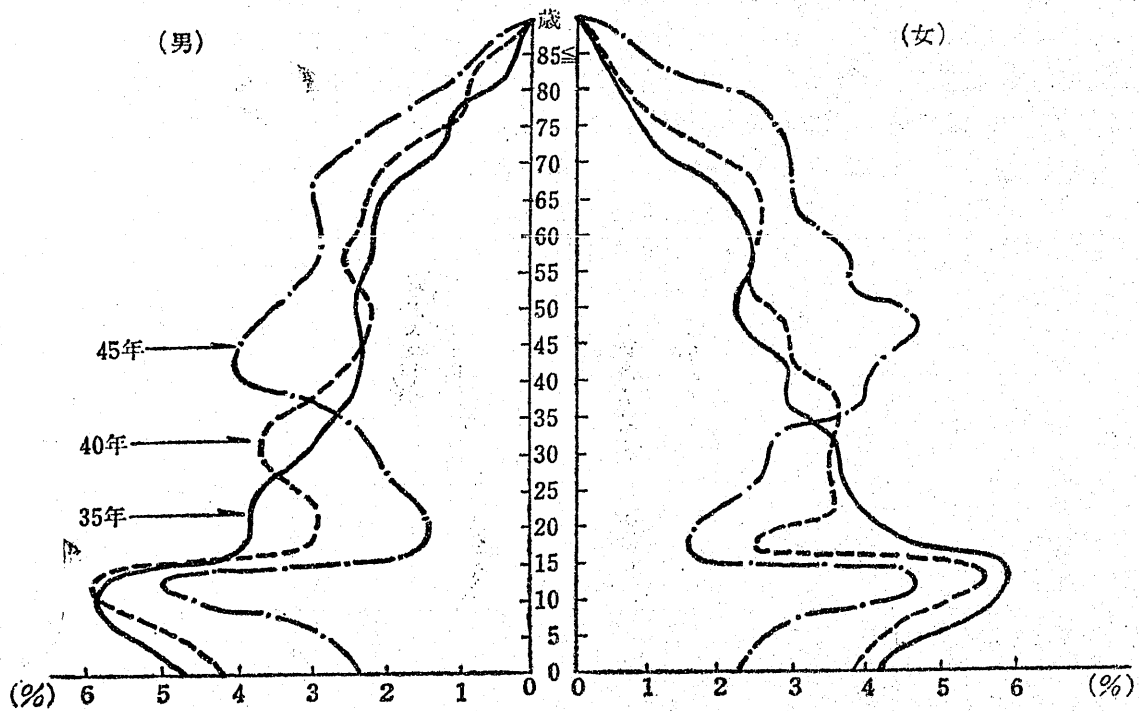
老年人口指数は $\frac{60歳以上}{15\sim59歳} \times 100$

図1 吉川村（高知県）の年齢構成変動（昭和35, 40, 45年）



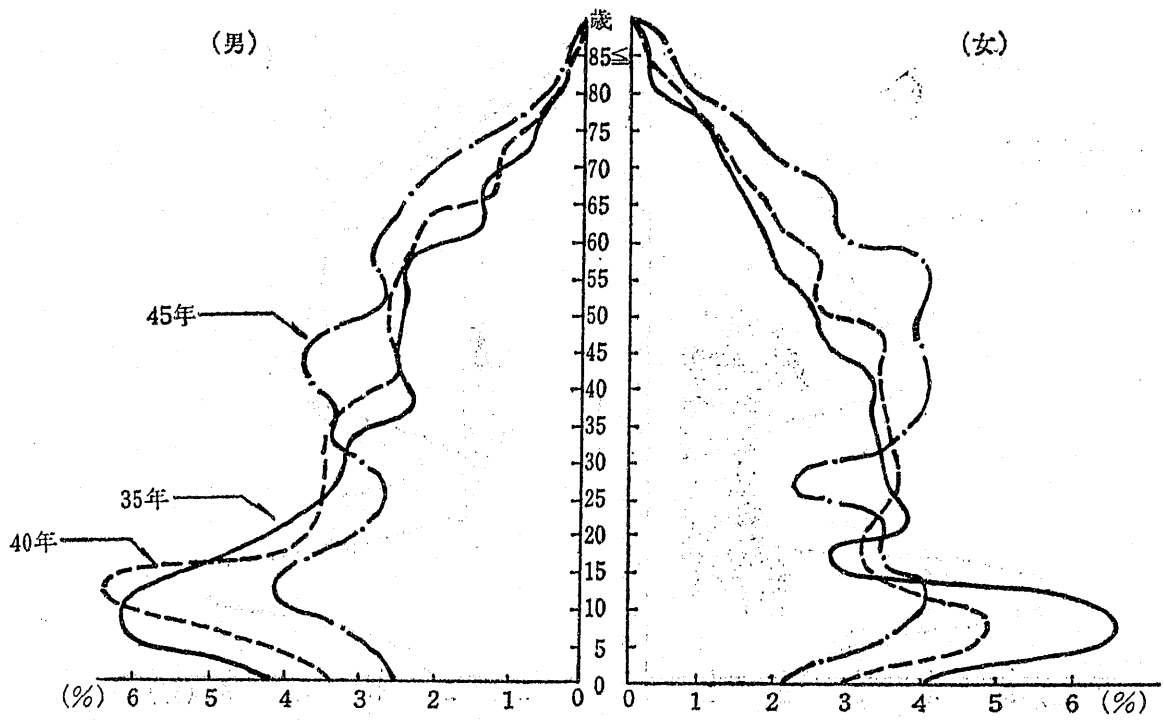
資料：各年度の国勢調査結果

図2 池川町（高知県）の年齢構成変動（昭和35, 40, 45年）



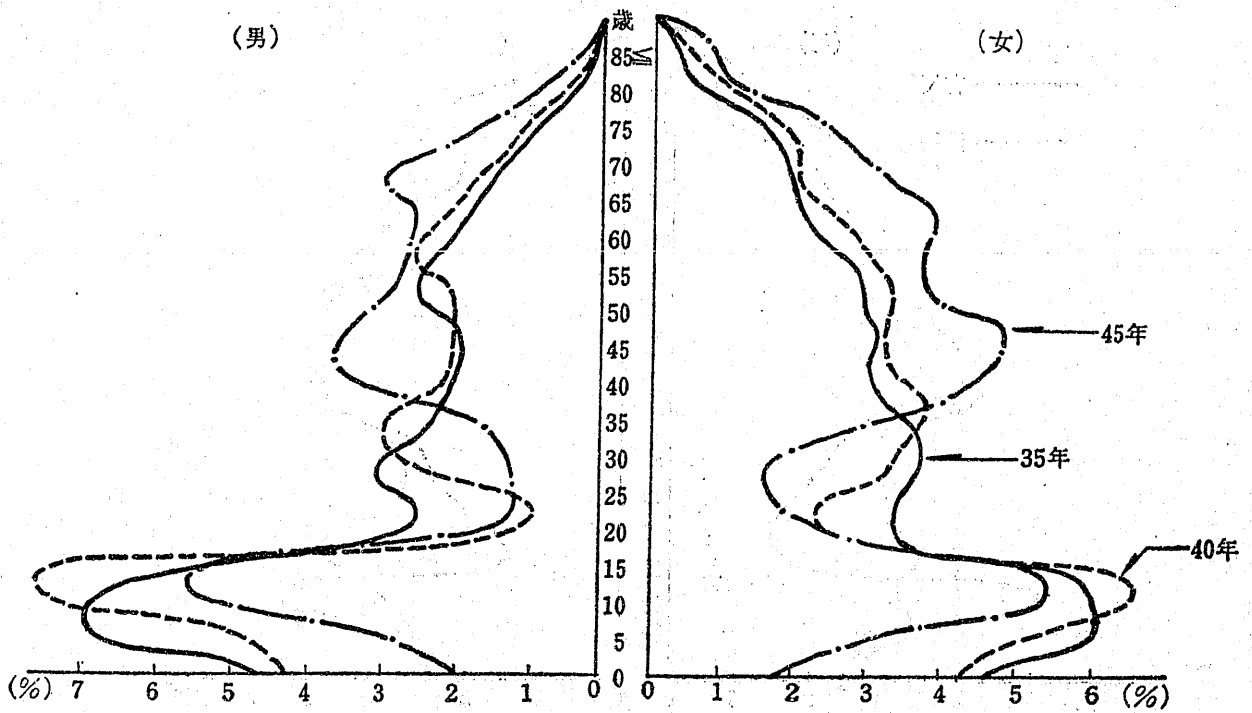
資料：各年度の国勢調査結果

図3 伯太町(島根県)の年齢構成変動(昭和35, 40, 45年)



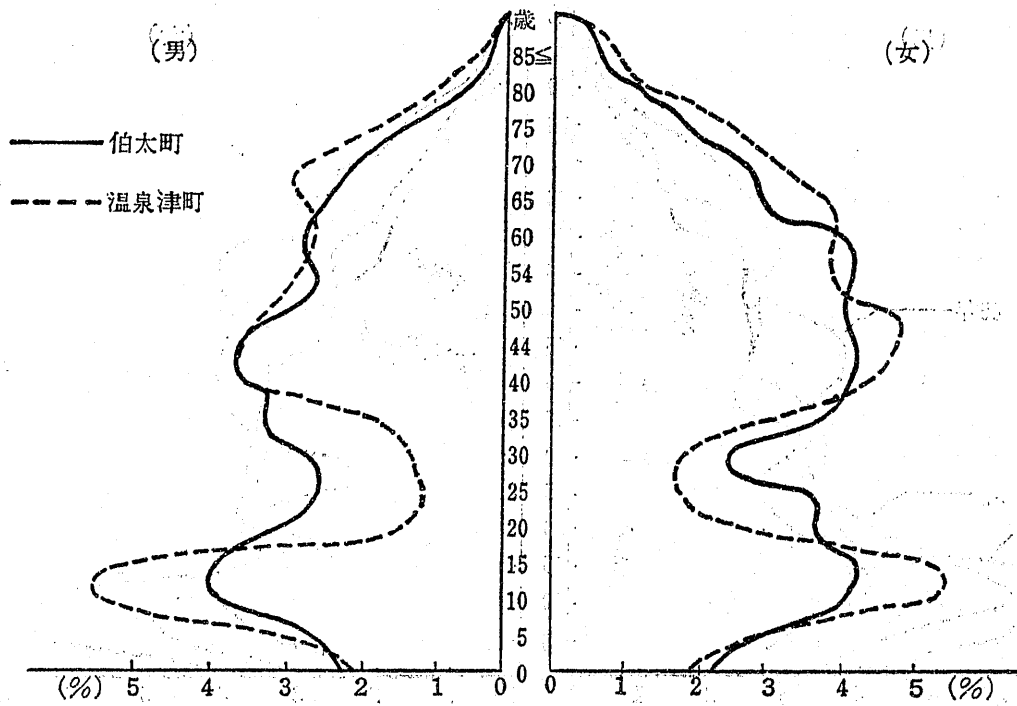
資料：各年度の国勢調査結果

図4 温泉津町(島根県)の年齢構成変動(昭和35, 40, 45年)



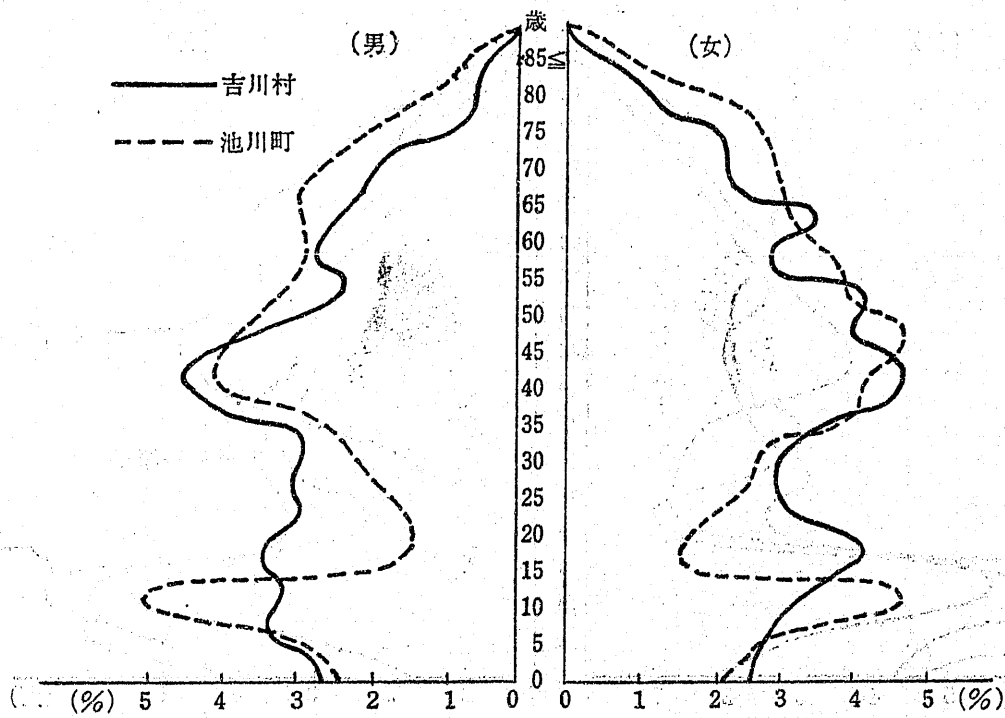
資料：各年度の国勢調査結果

図 5 島根県伯太町と温泉津町の年齢構成（昭和45年）



資料：国勢調査結果

図 6 高知県吉川村と池川町の年齢構成（昭和45年）



資料：国勢調査結果

なっていることの結果である。

それぞれの町村人口の昭和45年における従属人口指数を示すと表5の如くである。

4. 調査対象部落の年齢構成

前項においては、調査対象町村のそれぞれの総人口についての年齢構成とその変化を考察したが、それは調査対象部落をふくむ地域の一般的特徴であり、背景になっていることを念頭においておく必要があったからである。

次に、調査対象となった部落の世帯人口の年齢構成についてみよう。ここでは特に、調査世帯の10年前の年齢構成と比較して、世帯コウホートが年齢的に人口移動、死亡や出生を通じてどのように変化したかを考察してみよう。図7, 8, 9, 10はそれぞれの調査部落についてのものを示したものである。10年前の調査世帯人口はそれぞれ当時すでに人口流出の影響をうけていたわけであるが、その影

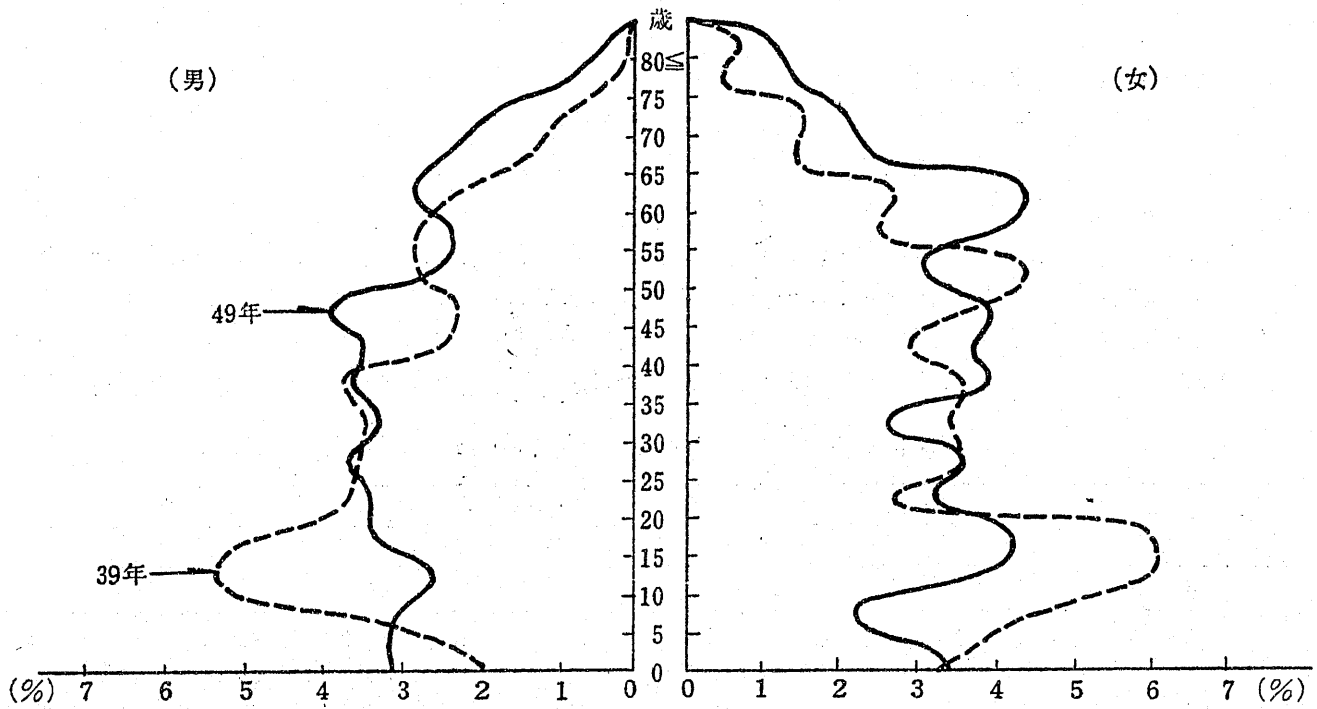
表6 昭和39年年齢人口別コウホート人口の10年間における変化

(実数)

年 齢		島 根 県				高 知 県				
		伯 太 町		温 泉 津 町		吉 川 村		池 川 町		
39 年	49 年	39 年	49 年	39 年	49 年	39 年	49 年	39 年	49 年	
男	0~4	10~14	36 (100)	36 (100)	40 (100)	46 (115)	37 (100)	35 (95)	41 (100)	40 (98)
	5~9	15~19	59 (100)	48 (81)	67 (100)	42 (63)	37 (100)	30 (81)	54 (100)	22 (42)
	10~14	20~24	83 (100)	47 (57)	94 (100)	21 (22)	57 (100)	33 (58)	74 (100)	24 (32)
	15~19	25~29	74 (100)	51 (69)	61 (100)	22 (36)	54 (100)	30 (56)	48 (100)	17 (35)
	20~24	30~34	57 (100)	46 (81)	9 (100)	8 (89)	26 (100)	27 (104)	36 (100)	24 (67)
	25~29	35~39	55 (100)	52 (95)	23 (100)	20 (87)	33 (100)	35 (106)	31 (100)	26 (84)
	30~34	40~44	54 (100)	49 (91)	30 (100)	30 (100)	47 (100)	45 (96)	39 (100)	37 (95)
	35~39	45~49	58 (100)	55 (95)	60 (100)	59 (98)	56 (100)	53 (95)	58 (100)	56 (97)
	40~44	50~54	39 (100)	37 (95)	32 (100)	31 (97)	38 (100)	36 (95)	58 (100)	55 (95)
	45~49	55~59	35 (100)	33 (94)	40 (100)	36 (90)	27 (100)	24 (89)	33 (100)	31 (94)
	50~54	60~64	43 (100)	40 (93)	39 (100)	35 (90)	22 (100)	20 (91)	37 (100)	37 (100)
	55~59	65~69	43 (100)	35 (81)	26 (100)	23 (89)	25 (100)	17 (68)	25 (100)	20 (80)
	60≤	70≤	81 (100)	47 (58)	83 (100)	51 (61)	57 (100)	35 (61)	86 (100)	55 (64)
女	0~4	10~14	57 (100)	54 (106)	48 (100)	53 (110)	32 (100)	33 (103)	55 (100)	50 (91)
	5~9	15~19	70 (100)	58 (83)	72 (100)	48 (67)	45 (100)	43 (96)	63 (100)	39 (62)
	10~14	20~24	92 (100)	44 (48)	82 (100)	14 (17)	69 (100)	46 (67)	62 (100)	19 (31)
	15~19	25~29	93 (100)	50 (54)	54 (100)	15 (28)	42 (100)	34 (81)	44 (100)	24 (55)
	20~24	30~34	14 (100)	36 (88)	27 (100)	9 (33)	41 (100)	36 (88)	40 (100)	29 (73)
	25~29	35~39	55 (100)	54 (98)	29 (100)	38 (131)	42 (100)	44 (105)	36 (100)	31 (86)
	30~34	40~44	53 (100)	51 (96)	42 (100)	43 (102)	50 (100)	47 (94)	55 (100)	55 (100)
	35~39	45~49	56 (100)	54 (96)	57 (100)	56 (98)	54 (100)	56 (104)	60 (100)	59 (98)
	40~44	50~54	45 (100)	43 (96)	62 (100)	57 (92)	38 (100)	36 (95)	50 (100)	49 (98)
	45~49	55~59	58 (100)	57 (98)	39 (100)	38 (97)	35 (100)	33 (94)	38 (100)	40 (105)
	50~54	60~64	68 (100)	61 (90)	38 (100)	35 (92)	29 (100)	28 (97)	39 (100)	38 (97)
	55~59	65~69	38 (100)	34 (90)	41 (100)	40 (98)	29 (100)	26 (90)	20 (100)	18 (90)
	60≤	70≤	104 (100)	64 (62)	98 (100)	59 (60)	75 (100)	56 (75)	107 (100)	78 (73)

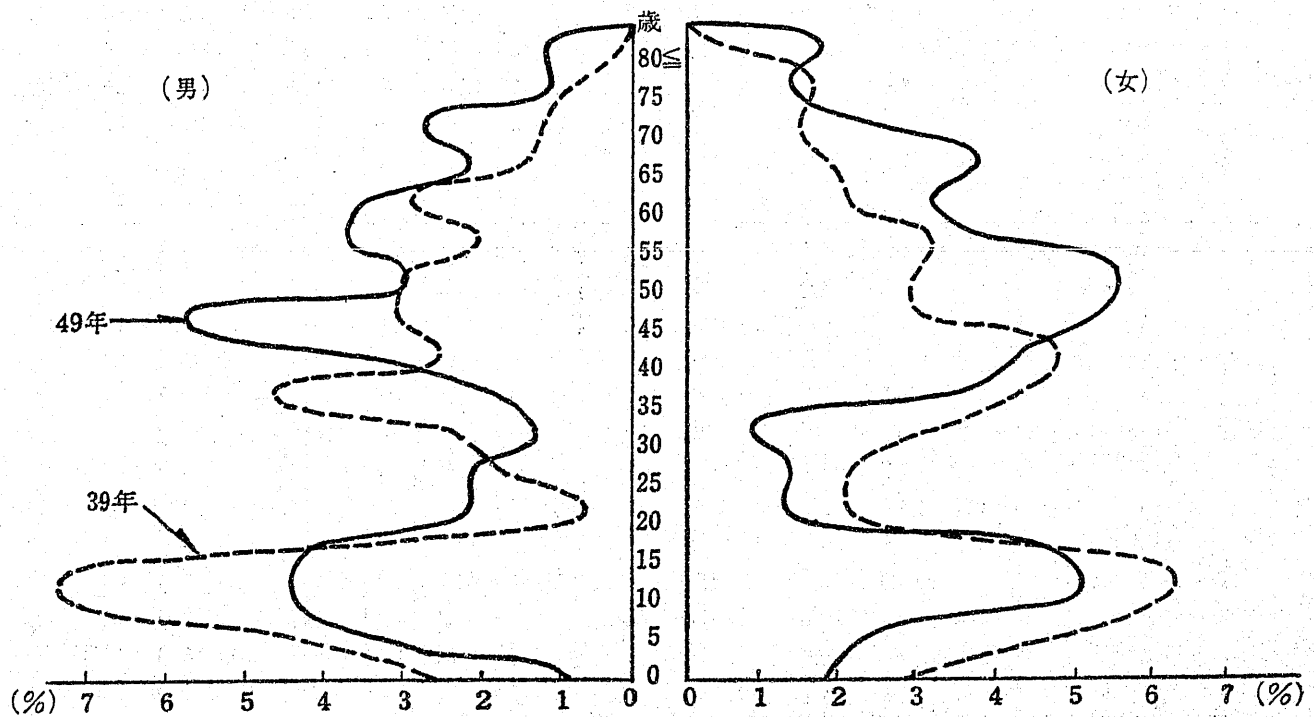
備考：()内数値は昭和39年の各年齢人口を100とした指数を示した。

図 7 伯太町(島根県)調査対象世帯人口の年齢構成 昭和39年と49年の比較



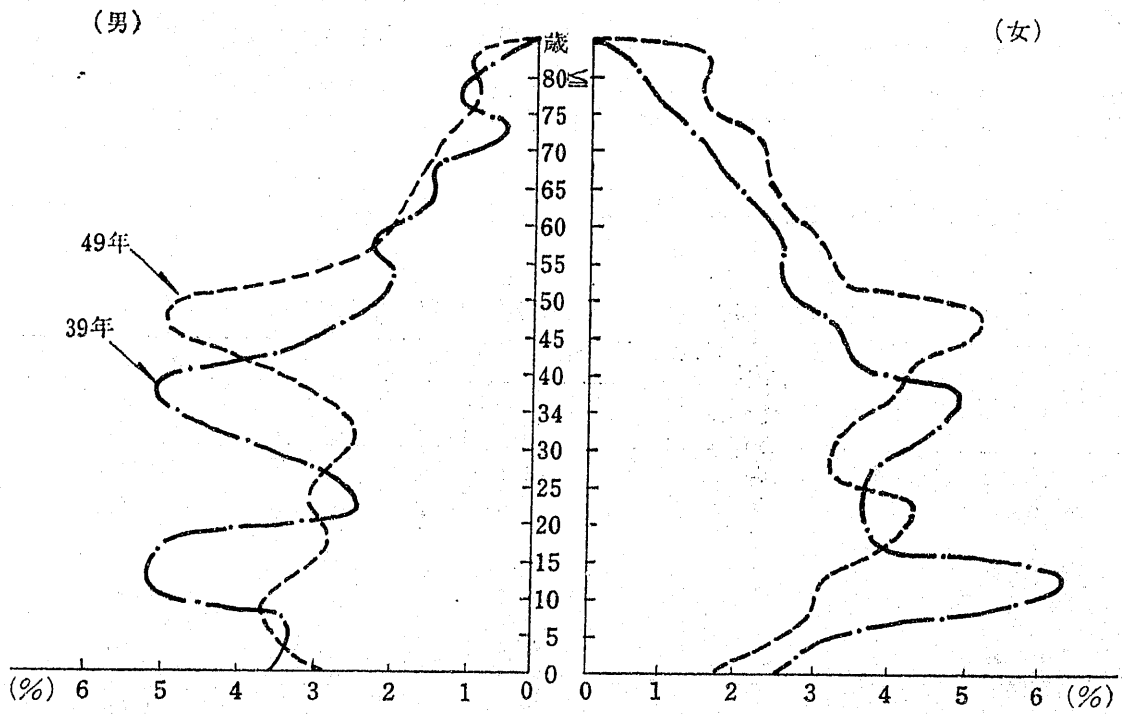
資料：実地調査結果

図 8 温泉津町(島根県)調査対象世帯人口の年齢構成 昭和39年と49年の比較



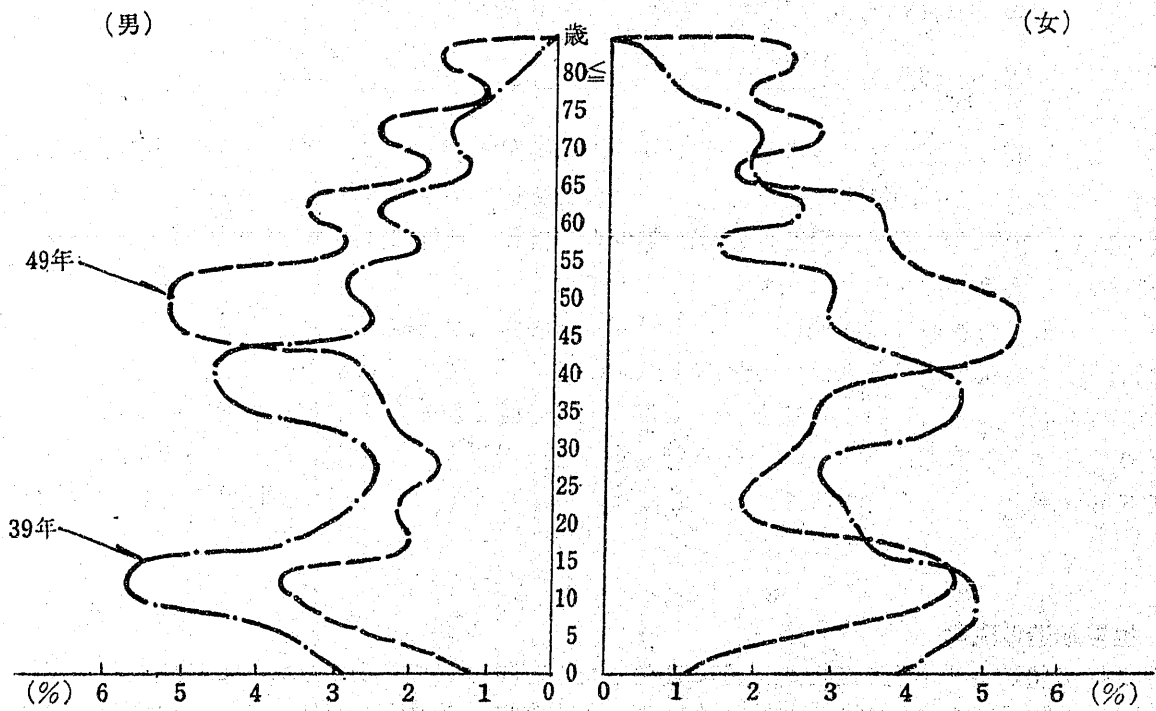
資料：実地調査結果

図 9 吉川村（高知県）調査対象世帯人口の年齢構成 昭和39年と49年の比較



資料：実地調査結果

図 10 池川町（高知県）調査対象世帯人口の年齢構成 昭和39年と49年の比較



資料：実地調査結果

響度はそれぞれ地域によって異なっている。10年前の世帯人口になんらの移動もなかったとするならば、出生は別として死亡率のみの影響をうけて10年後に生残していたことになる。したがって、10年前に10歳であった人口から、10年間の死亡者を差引いた10年後の期待生残者数と10年後の20歳の実数人口を比較すれば、10年間の転出者数を推計できる。ここでは、生残率法によらないで、昭和39年当時の年齢人口を100として、それに対応する10年後の年齢人口を指数であらわしてその変化の一端を示したものが表6である。

さらに、調査対象世帯人口の従属人口指数によって、10年前と比較してその変化をみると次表の如くである。

表7 調査対象世帯人口の従属人口指数の10年前との比較

町 村・年次別	従 属 人 口 指 数				
	総 数 (A)	年少人口 (B)	老年人口 (C)	(C) ÷ (A) (D)	
伯 太 町 (島根県)	昭和39年	60.3	41.1	19.2	31.8
	49	61.7	29.2	32.5	52.7
温 泉 津 町 (島根県)	39	82.0	56.6	25.4	30.9
	49	75.5	34.2	41.3	54.7
吉 川 村 (高知県)	39	59.4	40.3	19.2	32.3
	49	54.9	28.5	26.5	48.3
池 川 町 (高知県)	39	72.5	46.7	25.8	35.6
	49	69.9	31.2	38.6	55.2

備考：従属人口指数の総数は、 $\frac{(0\sim14歳)+(60歳以上)}{15\sim59歳} \times 100$

年少人口指数は、 $\frac{0\sim14歳}{15\sim59歳} \times 100$

老年人口指数は、 $\frac{60歳以上}{15\sim59歳} \times 100$

従属人口指数からみた各町村の世帯コウホートの年齢構成変動の特徴は、従属人口指数総数が、伯太町を除いてすべてこの10年間に低下していることである。伯太町は昭和39年当時すでに低い従属人口指数であり、10年後に若干増大したのは、年少人口指数の低下による負担の減少よりも老年人口指数の上昇による負担の増大の方が大きかったことによるものである。

しかし、全調査対象地域に共通にみられる傾向は、年少人口指数の減少と老年人口指数の増大である。なお、ここで注目すべき点は、吉川村を除いたすべての町村で昭和49年の老年人口指数が年少人口指数よりも高くなっていることである。世帯の交替存続を前提とすると、年少人口の減少がじゅうらい通り持続するとは考えられまい。そうだとすると、老年人口の比重はさらに高まり、従属人口指数は低下から増大に転ずるであろう。このことは、過疎地域にとって重大な問題であるといわねばならない。

5. 世帯構造の変動

調査世帯が10年前と比較してどのように変化したかを明らかにすることは、この調査の基本目的である。世帯を正常世帯、大家族世帯、老人世帯、単身世帯、その他の世帯の5つの類型区分によって調査時と10年前の比較を行なった（世帯類型の定義は表8の備考参照）。

5-1 世帯類型別分布の変化

まず、以上の5つの類型別分布が昭和39年と比較してどのように変化したかをみると表8の如くである。

表8 調査対象地域の世帯類型別分布の変化（昭和39年と49年の比較）

世帯類型		島根県				高知県			
		伯太町		温泉津町		吉川村		池川町	
		昭和39年	49年	39年	49年	39年	49年	39年	49年
実数	総数	294	294	295	295	281	281	290	290
	正常世帯	97	77	134	124	161	136	138	137
	大家族世帯	183	200	130	93	89	88	127	113
	老人世帯	3	5	5	27	3	21	2	22
	単身世帯	4	7	13	38	10	19	1	1
	その他の世帯	7	5	13	13	18	17	22	17
割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正常世帯	32.9	26.2	45.4	42.0	57.3	48.4	47.6	47.2
	大家族世帯	62.2	68.0	44.1	31.5	31.7	31.3	43.8	39.0
	老人世帯	1.0	1.7	1.7	9.2	1.1	7.5	0.7	7.6
	単身世帯	1.4	2.4	4.4	12.9	3.6	6.8	0.3	0.3
	その他の世帯	2.4	1.7	4.4	4.4	6.4	6.0	7.6	5.9

備考：「正常世帯」とは、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、片親と未婚の子のみの世帯をさす。
「大家族世帯」とは、直系の夫婦が2組以上存在する世帯をさす。
「老人世帯」とは、60歳以上の老人のみ、または18歳未満の子供を含む世帯をさす。
「単身世帯」とは、既婚、未婚を問わず、単身で生計をいとなんでいるものをさす。尚本調査では殆んどが60歳以上の老人である。

正常世帯と大家族世帯で全世帯の大部分を占めていることは各町村に共通である。また伯太町を除いて、他のすべての町村では両年次を通じて正常世帯の方が大家族世帯よりも多いといった共通の傾向がみられる。しかし、詳細にみるとかなり異なった変化がみられる。老人世帯の増大が温泉津町、池川町、吉川村にみられ、また単身世帯の著しい増加が温泉津町におきている。

特に、注目されるのは、島根県の伯太町である。大家族世帯が非常に多く、昭和39年には62.2%を占めていたのが10年後には68.0%に増大している。他方において正常世帯は32.9%から26.2%に減少している。他の3町村の正常世帯はすべて40%以上にあるのに対して伯太町のそれははるかに少ない。また、高知県の吉川村では正常世帯が昭和39年には57.3%を占めていたのに対し、10年後には48.4%に減少している。しかし、大家族世帯の割合は、この10年間にほとんど変化がみられず、わずかに31.7%から31.3%へと低下したにすぎない。正常世帯の著しい減少分は、老人世帯や単身世帯の増大によって相殺されている。

5-2 世帯類型の不変率

昭和39年におけるそれぞれの世帯類型に属する世帯の中で、10年後の49年においても同一の世帯類型であった世帯の割合を不変率として、各町村別に比較してみると表9の如くである。

10年間にわたる世帯類型の不変率は地域によってかなりの差がみとめられる。吉川村、池川町では正常世帯、大家族世帯ともに70%前後の安定した不変率がみられる。しかし、島根県の温泉津町では両世帯類型ともに61%前後の不変率を示しているのに対して、伯太町の正常世帯では53%と低く、大家族世帯では85%という高い不変率を示しており、温泉津町とはかなり異なっている。

表9 各世帯類型の町村別不変率(%)

世帯類型	島根県		高知県	
	伯太町	温泉津町	吉川村	池川町
正常世帯	52.6	61.9	73.3	70.3
大家族世帯	85.2	60.8	70.8	69.3
老人世帯	66.7	60.0	66.7	100.0
単身世帯	100.0	100.0	80.0	—
その他の世帯	28.6	38.5	55.6	40.9

備考：老人世帯，単身世帯，その他の世帯の対象数が少ないことに留意する必要がある。

高知県の両町村が，一方は平地農村，他方が典型的な山村であるにもかかわらず，世帯類型の変化が著しく類似していることは，偶然であるかも知れないが興味深い。正常世帯や大家族世帯は10年間で70%が存続し，30%が変化することは，単純に考えれば，30年間でほぼ全部が変化することとなる。30年間といえば1世代にあたるから，1世代間隔でそれぞれの世帯類型は消滅することになる。しかし，現実には消滅することはまずないと考えられる。つまり，他の世帯類型への変化（これは世帯類型からみた転出と考えられる），他の世帯類型からの転化（これは世帯類型からみた転入と考えられる），あるいはある期間中に他の世帯類型へ転化して再び以前の世帯類型への復帰といった複雑な変化が生じることが予想される。日本の世帯類型がここでの正常世帯，つまり核家族世帯に集中的に増大する傾向のあることが一般的にみとめられているが，地域的になお著しい差異がある。また核家族化が一般的な傾向であるとしても，いろいろな世帯類型の中での相互交換というダイナミックな変化過程の中での核家族化の現象を明らかにすることが世帯変動分析において重要である。

5-3 世帯類型間の世帯移動（世帯流動性）

5-1 では，対象調査世帯の10年間における世帯類型の純変動をのべた。たとえば，伯太町では10年前に97（全体の32.9%）の正常世帯があったが，10年後には77（全体の26.2%）に減少している。しかし，これは10年前の97の個々の正常世帯が20減少して77になったのではない。97正常世帯のうちある世帯は他の世帯類型に変化したり，あるいは他の世帯類型が10年間に正常世帯に変化したりして，その総合的結果が77の正常世帯となったのである。人口移動の転入，転出に対応する世帯類型別の転入，転出の移動が行なわれている。この変化を次のようにあらわすことができよう。

正常世帯97（10年前，昭和39年）

- 転出世帯（他の世帯類型へ転出移動）	} 世帯移動 (純流出20)
+ 転入世帯（他の世帯類型から転入移動）	

正常世帯77（10年後，昭和49年）

したがって，正常世帯が10年間に20減少したといっても，それは上述のように他の世帯類型への転出，他の世帯類型からの転入という10年間の過程の結果であって，10年前と10年後の比較からはこの転入，転出の実態を知ることはできない。

そこで，10年前の個々の世帯ごとにその類型がどのように変化していったかについて考察してみる必要がある。ここでは次の2個の統計表を作製してみた。表10は10年前の個々の世帯類型が10年間にどのように変化したかを，いいかえれば，10年間に世帯類型が不変であったものと，変化した世帯についてはその変化した世帯類型別に示したものである。表11は後にのべるが，個々の世帯類型の10年間における増加分あるいは減少分をその要因別に，いいかえれば他の世帯類型へ転出したもの，他の

表 10 10年間における個々の世帯類型の変化（世帯数は10年前のもの）

世帯類型	島根県				高知県			
	伯太町		温泉津町		吉川村		池川町	
	世帯数	分布(%)	世帯数	分布(%)	世帯数	分布(%)	世帯数	分布(%)
1. 正常世帯の10年間の変化	97	100.0	134	100.0	161	100.0	138	100.0
a) 不変	51	52.6	83	61.9	118	73.3	97	79.3
b) 大家族世帯へ	41	42.3	11	8.2	21	13.0	21	15.2
c) 老人世帯へ	3	3.1	18	13.4	12	7.5	17	12.3
d) 単身世帯へ	1	1.0	19	14.2	8	5.0	1	0.7
e) その他の世帯へ	1	1.0	3	2.2	2	1.2	2	1.4
2. 大家族世帯の10年間の変化	183	100.0	130	100.0	89	100.0	127	100.0
a) 不変	156	85.2	79	60.8	63	70.8	88	69.3
b) 正常世帯へ	24	13.1	37	28.5	16	18.0	31	24.4
c) 老人世帯へ	—	—	6	4.6	5	5.6	2	1.6
d) 単身世帯へ	1	0.5	3	2.3	1	1.1	—	—
e) その他の世帯へ	2	1.0	5	3.8	4	4.5	6	4.7
3. 老人世帯の10年間の変化	3	100.0	5	100.0	3	100.0	2	100.0
a) 不変	2	66.7	3	60.0	2	66.7	2	100.0
b) 単身世帯へ	1	33.3	2	40.0	1	33.3	—	—
4. 単身世帯の10年間の変化	4	100.0	13	100.0	10	100.0	1	100.0
a) 不変	4	100.0	13	100.0	8	80.0	—	—
b) 正常世帯へ	—	—	—	—	1	10.0	1	100.0
c) 大家族世帯へ	—	—	—	—	1	10.0	—	—
5. その他の世帯の10年間の変化	7	100.0	13	100.0	18	100.0	22	100.0
a) 不変	2	28.6	5	38.5	10	55.6	9	40.9
b) 正常世帯へ	2	28.6	4	30.8	2	11.1	8	36.4
c) 大家族世帯へ	3	42.9	3	23.1	3	16.7	4	18.2
d) 老人世帯へ	—	—	—	—	2	11.1	1	4.5
e) 単身世帯へ	—	—	1	7.7	1	5.6	—	—

世帯類型から転入したものに区分して計算したものである。

まず、表10の個々の世帯類型の10年間における変化をみてみよう。

個々の世帯類型が変化していくばあいにはいくつかの特徴がみられる。第1の特徴は、正常世帯と大家族世帯との間にみられる密接な交流移動である。正常世帯から他の世帯類型に移動するばあい、もっとも多いのは大家族世帯である。吉川村、池川町ではそれぞれ13.0%、15.2%となっており、伯太町は42.3%と著しく高い。ただ、温泉津町では、大家族世帯よりも単身世帯と老人世帯に移動したものが多くなっている。

大家族世帯の例からみると、いずれの町村においても例外なく正常世帯に移動するものがもっとも多い。吉川村、池川町はそれぞれ18.0%、24.4%を示している。また温泉津町では28.5%となっており、伯太町では13.1%とかなり低い。

正常世帯、大家族世帯ともに相互移動に次いで多いのは老人世帯に移動するものである。ただ、温泉津町では前述の如く、老人世帯へ移動するものよりも単身世帯へ移動するものがわずかに多くなっている。

表 11 個々の世帯類型の増減の類型別要因

世帯類型別要因	島 根 県		高 知 県	
	伯 太 町	温 泉 津 町	吉 川 村	池 川 町
1. 大家族世帯の増減	18 (増加)	35 (減少)	1 (減少)	14 (減少)
(1) 大家族世帯から他の世帯へ	26 (減少)	51 (〃)	26 (〃)	39 (〃)
(2) 正常世帯から大家族世帯へ	41 (増加)	11 (増加)	21 (増加)	21 (増加)
(3) 単身世帯から大家族世帯へ	— (—)	— (—)	1 (〃)	— (—)
(4) その他の世帯から大家族世帯へ	3 (増加)	3 (増加)	3 (〃)	4 (増加)
2. 正常世帯の増減	20 (減少)	10 (減少)	25 (減少)	1 (減少)
(1) 正常世帯から他の世帯へ	46 (〃)	51 (〃)	43 (〃)	41 (〃)
(2) 大家族世帯から正常世帯へ	24 (増加)	37 (増加)	16 (増加)	31 (増加)
(3) 単身世帯から正常世帯へ	— (—)	— (—)	— (—)	1 (〃)
(4) その他の世帯から正常世帯へ	2 (増加)	4 (増加)	2 (増加)	8 (〃)
3. 老人世帯の増減	2 (増加)	22 (増加)	18 (増加)	20 (増加)
(1) 老人世帯から他の世帯へ	1 (減少)	2 (減少)	1 (減少)	— (—)
(2) 正常世帯から老人世帯へ	3 (増加)	18 (増加)	12 (増加)	17 (増加)
(3) 大家族世帯から老人世帯へ	— (—)	6 (〃)	5 (〃)	2 (〃)
(4) その他の世帯から老人世帯へ	— (—)	— (—)	2 (〃)	1 (〃)
4. 単身世帯の増減	3 (増加)	25 (増加)	9 (増加)	— (—)
(1) 単身世帯から他の世帯へ	— (—)	— (—)	2 (減少)	1 (減少)
(2) 正常世帯から単身世帯へ	1 (増加)	19 (増加)	8 (増加)	1 (増加)
(3) 大家族世帯から単身世帯へ	1 (〃)	3 (〃)	1 (〃)	— (—)
(4) 老人世帯から単身世帯へ	1 (〃)	2 (〃)	1 (〃)	— (—)
(5) その他の世帯から単身世帯へ	— (—)	1 (〃)	1 (〃)	— (—)
5. その他の世帯の増減	2 (減少)	— (—)	1 (減少)	5 (減少)
(1) その他の世帯から他の世帯へ	5 (〃)	8 (減少)	8 (〃)	13 (〃)
(2) 正常世帯からその他の世帯へ	1 (増加)	3 (増加)	2 (増加)	2 (増加)
(3) 大家族世帯からその他の世帯へ	2 (〃)	5 (〃)	4 (〃)	6 (〃)
(4) 単身世帯からその他の世帯へ	— (—)	— (—)	1 (〃)	— (—)

老人世帯および単身世帯の対象数は少ないこともあるが、この10年間における変化は小さい。

次に、個々の世帯類型ごとにその増減の内容について考察してみよう(表11参照)。

10年間における変化の結果としての増減数が非常に少なくても、10年間の変化が非常にはげしいばあいがある。たとえば、吉川村の大家族世帯は10年間に1世帯の減少にすぎないが、その変化の過程には他の世帯への転出、移動が26世帯、正常世帯から大家族世帯への転入移動が21世帯もある。多くの転入、転出の結果として1世帯の純流出になったに過ぎない。したがって、純流出1世帯になるに至った過程を知ることが必要である。

本表では他の世帯類型からの転入については、それぞれ世帯類型別に示されているが、他の世帯類型への転出は一本にまとめてあるため、転出入を個々の世帯類型に対応せしめて理解することがこんなである。そこで、さらに表12を作成してみた。

たとえば表11に示された正常世帯は、この10年間にすべての町村において減少している。しかし、その実態は同じではない。そこで表12に示した伯太町をみると、大家族世帯、老人世帯、単身世帯類

型との間の移動においてすべて純流出であり、その結果として正常世帯は20世帯減少した。特に、大家族世帯への転出移動が41世帯にも達し、大家族世帯からの転入移動が24世帯にすぎなかったことが、正常世帯減少の主要因となっている。温泉津町の正常世帯は、大家族世帯との間の移動では伯太町とは反対に26世帯の転入超過となっており、大家族世帯から正常世帯への著しい転換を示している。それにもかかわらず、老人世帯、単身世帯への転出超過がそれぞれ18世帯、19世帯にも達したことが、正常世帯減少の要因である。吉川村は、伯太町と類似した傾向を示している。吉川村の正常世帯は、大家族世帯、老人世帯、単身世帯との交流においてすべて純流出であり、その結果正常世帯の減少を生じた。特に、老人世帯と単身世帯への転換が著しい。高知県の池川町は、島根県の温泉津町と類似した傾向を示している。正常世帯の減少は、大家族世帯との間および“その他の世帯”との間の交流では純流入であるにもかかわらず、老人世帯への転換が多かったことによるものである。もっとも温泉津町では単身世帯への転換も多かったが、池川町では転入、転出同数で増減はなかった。

県を異にしながらも、高知県の池川町と島根県の温泉津町が人口減少率20%前後（昭和40～45年）を示しているのに対し、高知県の吉川村と島根県の伯太町が人口減少率10%前後（昭和40～45年）を示し、前者のグループの半分であるといった人口減少率の著しい差異が、上述のような世帯類型別変動の差異と特徴をもたらした1つの有力な要因であると考えられる。

次に、大家族世帯についてみてみよう。ここでも伯太町・吉川村の共通性と温泉津町・池川町の共通性がみられる。伯太町の大家族世帯は17世帯（183世帯から200世帯へ）も増加しているが、それはもっぱら正常世帯との間の交流において17世帯の流入超過の結果である。吉川村の正常世帯はわずかではあるが10年間に1世帯減少している。しかし、温泉津町の37世帯や池川町の14世帯減少に比較すれば問題にならない、この吉川村の大家族世帯の変化においては、正常世帯との交流において伯太町のばあいと同じく純流入超過である。しかし、老人世帯への転換があったため正常世帯の純増加は相殺されてしまった。いずれにしても、伯太町と吉川村では、大家族世帯と正常世帯の交流において大家族世帯が純増加を示している共通の傾向は注目してよい。しかし、温泉津町と池川町の大家族世帯はいずれも減少している。その主たる要因は、正常世帯との交流において大家族世帯の純減少によるものである。温泉津町のばあい、正常世帯から大家族世帯へ転化したもの11世帯に対し、大家族世帯から正常世帯に移行したものが37世帯もあり、差引大家族世帯は26世帯の減少となった。池川町のばあいでは、正常世帯から大家族世帯への転換21世帯に対し、大家族世帯から正常世帯へ移行したもの31世帯にのぼり、その結果大家族世帯は10世帯の減少となった。

次に老人世帯についてみてみよう。いずれの町村においても、この10年間に老人世帯は増大している。しかし、伯太町の増加は、その他の3町村に比較して特に少ない。老人世帯の増加を、世帯類型別にみるといずれの町村においても正常世帯からの転換が最大要因となっている。かつ、注目すべき点は、老人世帯から正常世帯へ移行した世帯は1つもなく、すべて正常世帯から老人世帯への転換であるという事実である。他方、温泉津町、吉川村、池川町では大家族世帯から老人世帯へ転換したものが若干みとめられる。このばあいにおいても老人世帯から大家族世帯へ移行した世帯は1つもない。いずれにしても、老人世帯への転換世帯の大部分は、正常世帯からであることは注目してよいであろう。

最後に、単身世帯についてみよう。池川町を除いて、その他の町村ではいずれも増加している。特に、温泉津町と吉川村での増加は著しく、前者ではほとんど3倍に、後者ではほとんど2倍に増加している。その増加実数も温泉津町では25世帯、吉川村では9世帯となっている。伯太町では増加率は高いが、増加数は3世帯にすぎない。

そこで、単身世帯の増加数のはげしかった温泉津町と吉川村についてその増加要因をみてみよう。両町村の単身世帯増加分の大部分は正常世帯からの転換によるものである。温泉津町の単身世帯増加分25世帯のうち、19世帯は正常世帯からであり、吉川村では増加世帯9世帯のうち8世帯は正常世帯からの転換である。

以上、4町村の世帯の10年前と比較した構造的変化を要約すると次の如くである。

(1) 正常世帯であった世帯は、10年間にどの町村でも減少した。しかし、人口減少率の特にはげしかった温泉津町と池川町では大家族世帯から正常世帯への転換数が、その逆のばあいよりも多く、正常世帯の増加をもたらしたが他方において正常世帯から老人世帯あるいは単身世帯への移行が多かったために、結局において正常世帯の減少となった。

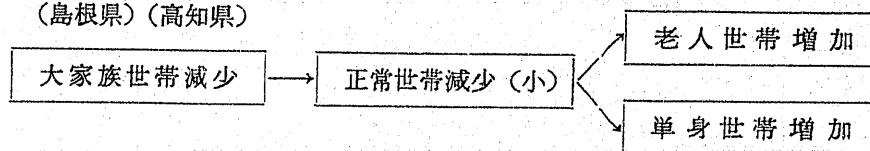
(2) 大家族世帯の変化も主として正常世帯との間の交流関係で決定される。伯太町と吉川村では正常世帯から大家族世帯への移行が、その逆のばあいよりも多いため、前者では17世帯の増加となり、後者では1世帯減少にとどまった。しかし、温泉津町、池川町では正常世帯への転換が多いのみならず、老人世帯、単身世帯への転換も加わり大家族世帯の著しい減少をもたらした。

(3) 老人世帯の増加が著しい。そのばあい、正常世帯からの転換がもっとも多い。

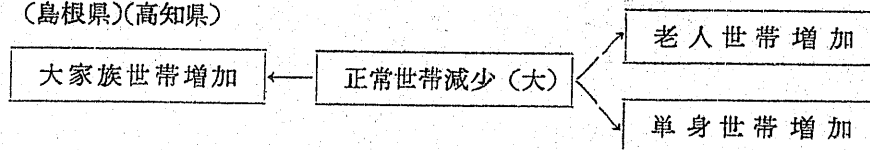
(4) 単身世帯も一般に増加の傾向が著しい。そのばあい、正常世帯からの転換がもっとも多い。

(5) 人口減少の著しい過疎地域では、正常世帯、大家族世帯ともに減少し、老人世帯や単身世帯の増加傾向がみられる。特に、人口減少の著しい町村（ここでは温泉津町や池川町）では、大家族世帯から老人世帯、単身世帯への移行が一層多い。いいかえれば、人口減少のよりかんまんな町村（ここでは伯太町、吉川村）では、正常世帯から大家族世帯へ移行する余力がなお存在しながら、同時に正常世帯から老人世帯や単身世帯に転換するものも多い。人口減少率が5年間に10%以上ある過疎町村といっても、10%と20%とではその影響度が異なってくる。この調査にみられたように、人口減少率20%の温泉津町、池川町と人口減少率10%の伯太町、吉川村の世帯構造変動過程は次のように異なっている。

I 温泉津町、池川町パターン
(島根県)(高知県)



II 伯太町、吉川村パターン
(島根県)(高知県)



(矢印は純流出の方向を示す)

Iのパターンでは大家族世帯の正常世帯への転化は、正常世帯の減少をかんわす効果をもっているが、同時に正常世帯から老人世帯、単身世帯への転化がはげしいために、正常世帯自体の減少をひきおこしている。IIのパターンは、正常世帯は大家族世帯のみならず老人世帯、単身世帯への転化の源泉となっているためその減少は著しい。大家族世帯は、正常世帯の余備軍であるため、正常世帯の減少をかんわすポテンシャルをもっている。しかし、このパターンにおいてもすでに正常世帯から老人世帯、単身世帯への転換が始まっていることに留意しなければならない。

過疎地域における世帯構造を、同一世帯の10年前のそれと比較して考察を行なったが、この10年間

における変化はかなりきびしいものと考えなければならない。このような変化が世帯の社会的、経済的活動や生活の質、または地域社会の活動にどのような影響を与えたかは今後の重大な研究課題である。

本稿では、なお世帯主の交替とその理由、世帯員数別分布あるいは転出入人口の年齢および学歴と転出入の理由、その時期別分布等についてものべる予定であったが紙幅の関係上省略した。その詳細については別途刊行の実地調査報告書を参照されたい。

Changing Process of Households in a Decade in Selected "Kaso" Areas

Sumiko UCHINO

1. It is about ten years since so-called "Kaso-Mondai"-problems in areas affected by rapid depopulation has been serious concern of the governments, central and local. In 1970, the "Kaso-ho"-act concerning countermeasures of solving Kaso-Mondai was enacted.
2. One of the effective ways to find out real situation in Kaso areas may be to make clear changing process of households in these areas particularly because the households are expected to directly change due to heavy out-migration.
3. Four villages were selected from Shimane and Kochi prefectures that are characterized by drastic out-migration, and about 300 households each were surveyed in 1970. A retrospective question was made in order to examine changing structure of each household by asking household structure a decade ago. By such a kind of "household cohort" method, we can trace back changing process of households in ten years 1964-1974, when out-migration considerably accelerated.
4. In general, it may be concluded that not only population aging but also "household aging" is taking place rapidly in a sense that many nuclear and large families shifted to families composed of only elder people in ten years.